

お知らせ

当社は、平成25年2月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。この変更に伴い、平成25年2月1日より、東京証券取引所および大阪証券取引所における当社株式の売買単位も1,000株から100株となります。

なお、株主の皆様におかれましては、一切の手続きは不要でございます。

第89期 中間事業のご報告

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 事務取扱場所 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 (郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 (電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)
 (インターネットホームページURL)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 単元株式数 1,000株
 (平成25年2月1日より100株となります)
 - 公告方法 電子公告
 当社のホームページ
 〈<http://www.tatsuta.co.jp>〉に掲載する。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
 - 上場証券取引所 東京、大阪
- (ご注意)
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
 2. 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。
 特別口座の口座管理機関
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 (電話照会先) 0120-176-417
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。



代表取締役社長 木村政信

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第89期中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成24年12月

【営業の概況】

当中間期（第2四半期累計期間）における我が国経済は、震災の復興需要を背景に生産・投資活動や雇用環境が改善し、国内需要を中心に景気の緩やかな上昇傾向が続きました。海外においては米国の雇用、個人消費に一定の改善傾向が見られる一方で、財政金融危機問題が再燃した欧州向け輸出の低迷等により、中国をはじめとする新興国経済に減速の兆候が表われ、先行き予断を許さない不透明な状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車部門、電気機械部門および建設・電販向け需要については比較的堅調に推移したものの、電力向け需要が設備投資の抑制により低迷したため、全体としては若干の増加にとどまりました。電子材料については、一部スマートフォン、タブレットPC向け需要が好調に推移した反面、総体としては国際競争力低下に伴う輸出の不振により、やや厳しい状況となっております。

当中間期において当社グループは、このような環境下において引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は、前年同期実績比2.4%増の234億3千6百万円、営業利益は前年同期実績比180.8%増の30億7千3百万円、経常利益は前年同期実績比185.2%増の31億3千9百万円、中間純利益は、前年同期実績比97.5%増の19億3百万円となりました。

電線・ケーブル事業

通信ケーブルは、主要需要先からの受注減少により、売上高が大きく減少いたしました。電力ケーブルについては、震災の復興需要を背景に建設・電販向けは緩やかな回復が見られたものの、電力向けや発電関連の需要の減少等により、前年同期に対し販売量は減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、販売量の減少と電線販売価格の基準となる銅価格の下落により、前年同期実績比17.9%減の129億3千2百万円となりました。営業損益については、構造改善によるコスト削減と前年同期は銅価急落による評価損を計上したこともあり、前年同期実績比3億3百万円の改善を見たものの、販売量の減少等の影響を受け、3億7千1百万円の営業損失となりました。

電子材料事業

当事業の主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料はスマートフォン向けを中心とする需要が、秋口からの新規商品製造に向けての非常に旺盛な需要に牽引されて引き続き好調に推移いたしました。その結果、電子材料事業の売上高は、前年同期実績比50.2%増の98億1千7百万円、営業利益は、前年同期実績比89.2%増の36億2千9百万円となりました。

新規事業

当社グループの新規事業であるフォトエレクトロニクス事業分野の売上高は、前年同期実績比38.2%増の1億6千2百万円、営業損益は、前年同期実績比1千2百万円改善し、1千5百万円の営業損失となりました。

その他

機器システム事業におけるシステム製品および環境分析事業の売上増により、売上高は、前年同期実績比8.2%増の5億3千4百万円となりました。営業損益は、売上高の増加に加えコスト削減等により前年同期実績比8千万円改善し、2千2百万円の営業利益となりました。

金融不安に端を発した欧州経済の低迷に伴う欧州向け輸出の減少による中国経済成長鈍化、新興国の景気後退により世界経済は減速傾向にあり、国内経済においては、震災復興に伴う需要の増加を背景に景気の改善傾向がみられますが、円高の長期化と中国輸出の急減に伴う輸出企業の不振にあって、先行きは不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

電線業界においても、民間設備投資の不振により電線需要は数十年振りの極めて低い水準で推移しており、今後、震災復興に伴う住宅関連、インフラ関連需要の増加は期待されますが、原発停止の長期化により電力会社の設備投資の抑制傾向が強まるなど依然として予断を許さない厳しいものになると見込んでおります。

また、電子業界においても一部スマートフォンやタブレット関連の需要は好調ですが、世界的な薄型テレビを中心とする需要の減少と円高による競争力の低下により業績は厳しさを増してきております。

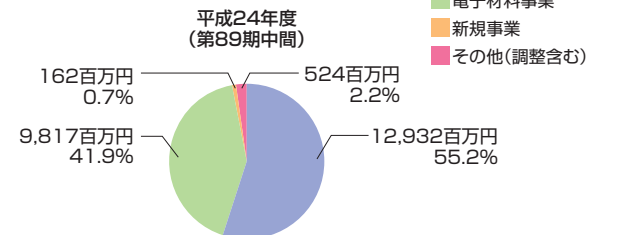
このような状況の下、当社グループとして、電線・ケーブル事業においては、事業の構造改革により一段の効率化を進め、収益性の改善を図るとともに、製品品質の向上および短納期化による顧客満足度の向上により拡販を進めます。さらにグループ固有の技術を活かした、光ドロップケーブルやFAロボット向け特殊ケーブル等の新規製品の開発を進めてまいります。また、成長が見込まれるロボットケーブル分野においては、生産販売両面で中国を中心とする海外展開を進めていきます。

電子材料事業においては、主としてスマートフォンやタブレット型PC向けの導電機能性材料の旺盛な需要に対応するため、京都工場を中心に一段の製造能力の増強を行い下期から本格生産に入ります。また、貴金属価格の高騰にとどまない、代替材料としての銅ベース関連製品需要が増加してきており、同じく京都工場において生産体制の強化を進めております。さらに、電子材料分野の一層の競争力強化を目的として、京都府・木津川市のけいはんな学研都市内に、研究開発・製造を中心とする新拠点の建設を進めており、2013年春頃からの稼働を目指しております。

新規事業における光部品関連については、映像機器や医療機器で成長が見込まれるフォトエレクトロニクス分野での早期事業化を進めるとともに、当社独自の技術開発に努め、新たな製品の開発および品揃えの充実を図っていく所存です。

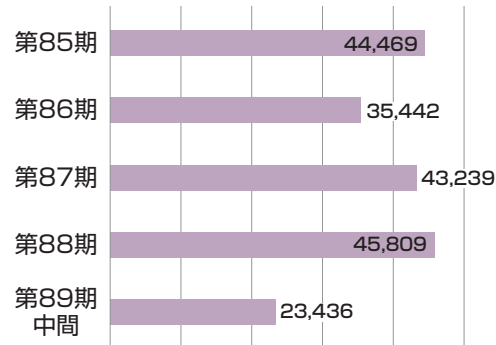
株主各位の一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

事業別売上高構成

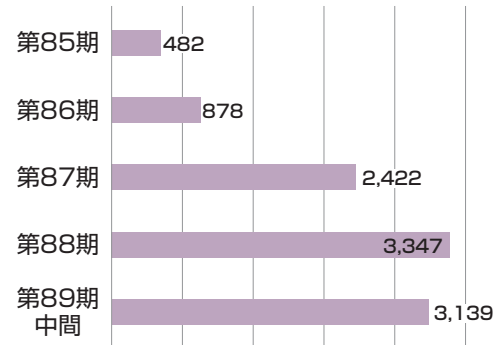


業績ハイライト

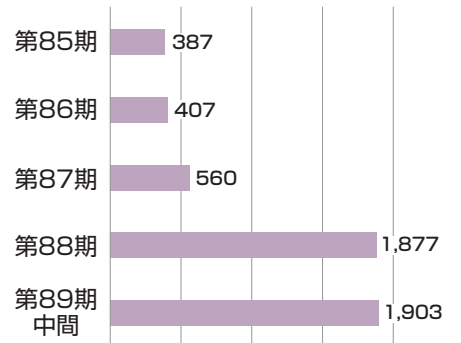
売上高 (単位: 百万円)



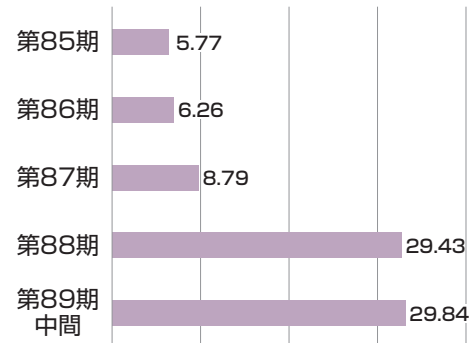
経常利益 (単位: 百万円)



中間(当期)純利益 (単位: 百万円)



1株当たり中間(当期)純利益 (単位: 円)



	第85期 (平成21年3月)	第86期 (平成22年3月)	第87期 (平成23年3月)	第88期 (平成24年3月)	第89期中間 (平成24年9月)
売上高 (百万円)	44,469	35,442	43,239	45,809	23,436
経常利益 (百万円)	482	878	2,422	3,347	3,139
中間(当期)純利益 (百万円)	387	407	560	1,877	1,903
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.77	6.26	8.79	29.43	29.84

財務諸表

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当中間期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	28,658	25,615
固定資産	9,247	8,344
有形固定資産	7,422	6,385
無形固定資産	122	121
投資その他の資産	1,702	1,837
資産合計	37,906	33,960
負債の部		
流動負債	6,915	5,131
固定負債	2,232	1,697
負債合計	9,148	6,829
純資産の部		
株主資本	28,682	27,036
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	19,050	17,402
自己株式	△ 1,581	△ 1,579
その他の包括利益累計額	75	94
その他有価証券評価差額金	47	96
繰延ヘッジ損益	26	1
為替換算調整勘定	1	△ 4
純資産合計	28,757	27,130
負債・純資産合計	37,906	33,960

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721	942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,227	△ 397
財務活動によるキャッシュ・フロー	342	△ 421
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 6
現金及び現金同等物の増減額	△ 158	117
現金及び現金同等物の期首残高	749	366
現金及び現金同等物の中間期末残高	590	483

■中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	23,436	22,882
売上原価	17,476	19,251
売上総利益	5,959	3,631
販売費及び一般管理費	2,886	2,536
営業利益	3,073	1,094
営業外収益	131	58
営業外費用	65	52
経常利益	3,139	1,100
特別利益	—	395
特別損失	10	0
税金等調整前中間純利益	3,129	1,495
法人税、住民税及び事業税	1,199	601
法人税等調整額	26	△ 70
少数株主損益調整前中間純利益	1,903	963
中間純利益	1,903	963

会社情報

会社概要

(平成24年9月30日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 昭和20年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 606名
単体 417名
- 事業内容 電線・ケーブル、電線・ケーブル
付属品、電子材料（機能性フィルム、
導電性ペースト、ボンディングワイヤ、
防錆材）、機器システム製品（防災関連、
病院・薬局合理化関連）、光関連製品（
コネクタ端末加工、カブラ）の製造販売
及び環境分析事業等その他のサービス事業



本社・大阪工場



京都工場

役員

(平成24年9月30日現在)

- 代表取締役社長 木村 政信
- 専務取締役 橋本 和博
- 常務取締役 松本 一郎
- 常務取締役 門脇 信好
- 取締役 三村 弘治
- 取締役 檀上 芳郎
- 取締役 中野 紳一郎
- 取締役 高橋 靖彦
- 取締役 西川 清明
- 取締役 柴田 徹也
- 常勤監査役 平井 洋行
- 監査役 吉濱 浩一
- 監査役 合田 清

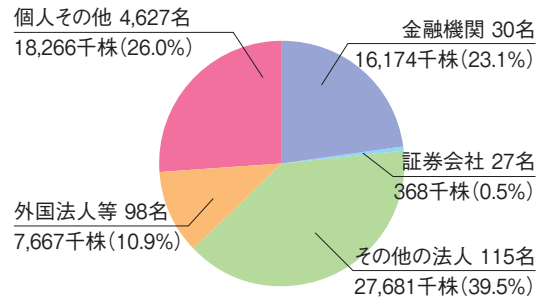
株式の状況

(平成24年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 4,897名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXホールディングス株式会社	22,739	32.4
タツタ電線株式会社(自己株式)	6,364	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,014	8.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,622	3.7
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.7
SSBT OD05 オムニバス アカウント トリーティ クライアーツ	1,631	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,456	2.1
日本興亜損害保険株式会社	1,179	1.7
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,058	1.5
個人株主A	1,015	1.4

所有者別株式分布状況



ホームページ



アドレス <http://www.tatsuta.co.jp>

TOPICS トピックス

京都工場・機能性フィルム第2工場および第3工場が竣工

当社では、かねてより、①旺盛な機能性フィルムの需要増に対応するため、機能性フィルムの製造の上工程である導電性接着剤製造工場建屋の建設および関連設備の導入を進めるとともに、②金属（銅）ペースト製品の将来の関連市場成長への対応および今後の受注の伸長に伴う製造ピーク対応の観点から、現京都工場建屋内に現大阪工場内の製造設備を移転するとともに、設備能力の増強を実施してまいりました。

一連の増強工事完成後は、当社機能性フィルム製品の製造能力は60万㎡/月から、100万㎡/月以上となり、同製品の強固な安定供給体制を確保いたしました。また、金属（銅）ペーストについても、工事完成後は生産能力が倍増し、今後期待される需要の伸びに対応可能な体制が整うこととなります。



機能性材料事業新拠点の建設順調

当社では、現在、けいはんな学研都市（京都府木津川市）の地に開発棟・工場棟・厚生棟および附属施設からなる機能性材料事業の新拠点を建設中ですが、建設工事は、平成25年5月の竣工を目指して順調に進捗しております。



工場棟



開発棟



(完成イメージ：パース図)